



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日 東

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東
 コード番号 7694 URL https://itsumo365.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 杉浦 通之 (TEL) 03-4580-1365
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,310	5.6	506	△35.8	314	△48.0	293	△49.7	△219	—
2022年3月期	11,652	—	787	—	604	—	583	—	361	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △219百万円(—%) 2022年3月期 361百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△38.20	—	△9.5	4.3	2.6
2022年3月期	64.05	60.27	15.0	8.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 1. 当社グループは、前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,598	2,198	33.3	378.93
2022年3月期	6,926	2,407	34.8	423.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,198百万円 2022年3月期 2,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△344	△650	△429	2,698
2022年3月期	399	△925	1,890	4,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,395	15.6	3	△74.5	△45	—	△70	—	△48	—	△8.38
通期	14,209	15.4	533	5.4	409	30.3	359	22.4	249	—	43.00

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,806,800株	2022年3月期	5,691,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,422株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,753,998株	2022年3月期	5,638,184株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,545	△2.0	506	△16.1	495	△14.9	363	△10.4
2022年3月期	9,744	10.8	603	14.7	582	6.3	405	△3.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	63.09		60.73					
2022年3月期	71.87		67.63					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	%
2023年3月期	6,867		2,825		41.1	487.00	
2022年3月期	6,591		2,451		37.2	430.83	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,825百万円 2022年3月期 2,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和で個人消費の回復や経済活動の正常化が進み、緩やかに景気回復の動きがみられたものの、資源・原材料価格の高騰と物価上昇、急激な為替変動など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、コロナ禍での巣ごもり消費による一時的な需要が落ち着きつつありますが、中長期的には今後もECでの購買は増加していくものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2023」によれば、2023年の見込みでは13.8兆円、2024年では14.4兆円と、EC市場は着実に成長を続けていくと予想されています。

このような経営環境の中、当社グループは「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、メーカー企業向けEC事業の総合支援及びD2C・ECブランドのM&A・成長支援サービスを提供してまいりました。

ECマーケットプレイスサービスの売上高は、前連結会計年度比で微増での着地となりました。EC事業代行等では、離脱ブランドの影響を受け売上高は減収となりましたが、各ブランドとも順調に成長を進めております。ブランドバリューアップでは、前期下期から開始となったブランドが当期は1年間を通じて貢献し増収となりました。

ECマーケティングサービスにおいては、既存契約の平均単価の上昇により増収となりました。特にEC売上に連動した成果報酬型の売上が好調に推移し、前連結会計年度の売上を上回る結果となりました。また、本サービスにおける売上高のうち、契約期間に応じ安定的な収益を継続的に見込むことができる積み上げ型のビジネスモデルであるストック売上高の割合は、当連結会計年度で93.6%となり、安定した収益の獲得に貢献しております。

これらの結果、ECマーケットプレイスサービスの売上高は9,564,253千円、ECマーケティングサービスの売上高は2,745,814千円となり、当連結会計年度の売上高は12,310,068千円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益は314,309千円(前連結会計年度比48.0%減)、経常利益は293,825千円(前連結会計年度比49.7%減)親会社株主に帰属する当期純損失は219,826千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益361,136千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は6,598,008千円(前連結会計年度末比328,751千円減少)となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,698,159千円、売掛金が944,900千円、商品が1,679,638千円、固定資産が1,041,644千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,399,547千円(前連結会計年度末比119,461千円減少)となりました。その主な内訳は、買掛金が1,211,644千円、未払費用が161,367千円、1年内返済予定の長期借入金が634,998千円、短期借入金が300,000千円、長期借入金が1,566,939千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,198,461千円(前連結会計年度末比209,289千円減少)となりました。その主な内訳は、資本金が742,009千円、資本剰余金が730,509千円、利益剰余金が725,920千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金が344,312千円、投資活動の結果使用した資金が650,342千円、財務活動の結果使用した資金が429,204千円であったこと等により、2,698,159千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、344,312千円(前連結会計年度比744,131千円減少)となりました。その主な内訳は、仕入債務の増加400,036千円、売上債権の減少35,414千円があったものの、棚卸資産の増加852,698千円、未払金の減少179,580千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、650,342千円(前連結会計年度比275,311千円増加)となりました。その主な内訳は、差入保証金の差入による支出129,051千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出385,156千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、429,204千円(前連結会計年度比2,319,719千円増加)となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出665,930千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内におけるECプラットフォーム市場の規模は、2023年度では13.8兆円(対前年比104.5%)と、順調に拡大していくことが見込まれております(株式会社富士経済「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2023」より)。一方で、資源・原材料価格の高騰や、世界主要各国の金融引き締めに伴う急激な金利上昇・金融不安を発端とした世界経済の低速リスク等も想定されており、先行きの不透明な状況が続いております。EC市場におきましては、コロナ禍による巣ごもり需要が一巡したことで実店舗への需要の揺り戻しが懸念されるものの、引き続き市場規模の拡大が見込まれると考えられます。

このような市場環境の中、来期の当社の取組みについて、ブランドEC事業(旧ECマーケットプレイスサービス)は、既存の取扱いブランドの成長促進と、新規取扱いブランドの増加に向けて注力する方針であります。協業ブランドパートナー(旧EC事業代行(公式ブランドサイト運営))では、大手メーカーの新規契約の獲得とともに、既存ブランドについても公式ECサイトの他プラットフォームへの出店支援によるクロスプラットフォームへの契約を増やしてまいります。また、共創・自創バリューアップ(旧ブランドバリューアップ(自社ブランドの取得・開発))では、自社及び他社との協業によるプライベートブランドの開発、成長力のあるECブランドをM&Aにより取得することで、自社ブランドの増加を目指し、当社グループが保有する過去の販売実績やノウハウ等により収益基盤の拡大を図り、将来的な企業価値の増幅を目指してまいります。

ECサービス事業(旧ECマーケティングサービス)においては、新規契約の獲得に加え、既存取引先への追加サービスの提供による平均単価の向上、商品サービスの拡大等により、ECプラットフォームの横展開を通じた長期的な契約更新を実現することで売上基盤の安定化を図ってまいります。また、カスタマーサクセス部門では、解約率の低下や複数サービスの契約締結につながるよう、日々サービス向上による顧客満足度の向上に努めてまいります。

新規事業においては、ライブコマース特化アプリを提供している「ピースユースライブ」の市場拡大に向けた強化や、グローバル向けの商品販売等の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき試算した結果、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高14,209,575千円(前連結会計年度比15.4%増)、調整後EBITDA(※)533,479千円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益409,579千円(前連結会計年度比30.3%増)、経常利益359,579千円(前連結会計年度比22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益249,476千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失は219,826千円)を予想しております。

また、上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,122,019	2,698,159
売掛金	872,095	944,900
商品	842,102	1,679,638
仕掛品	15,032	8,739
貯蔵品	3,963	7,111
前払費用	79,285	95,105
その他	126,518	124,009
貸倒引当金	△757	△1,300
流動資産合計	6,060,260	5,556,364
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,271	2,829
工具、器具及び備品(純額)	15,993	10,754
その他	0	0
有形固定資産合計	20,264	13,584
無形固定資産		
ソフトウェア	64,093	36,555
のれん	326,533	380,043
その他	457	4,335
無形固定資産合計	391,085	420,934
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	60,000
関係会社長期貸付金	50,000	150,000
長期前払費用	16,350	3,281
繰延税金資産	212,136	112,289
敷金及び保証金	102,491	232,110
その他	28,572	49,652
貸倒引当金	△4,400	△208
投資その他の資産合計	455,149	607,126
固定資産合計	866,499	1,041,644
資産合計	6,926,760	6,598,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,950	1,211,644
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	704,494	634,998
未払金	312,059	141,566
未払費用	133,674	161,367
未払法人税等	129,290	117,680
前受金	64,996	64,954
預り金	16,079	12,288
賞与引当金	128,116	111,176
その他	91,217	72,872
流動負債合計	2,583,879	2,828,548
固定負債		
長期借入金	1,931,069	1,566,939
その他	4,060	4,060
固定負債合計	1,935,129	1,570,999
負債合計	4,519,008	4,399,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,752	742,009
資本剰余金	725,252	730,509
利益剰余金	945,747	725,920
自己株式	—	△103
株主資本合計	2,407,751	2,198,335
新株予約権	—	126
純資産合計	2,407,751	2,198,461
負債純資産合計	6,926,760	6,598,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,652,770	12,310,068
売上原価	8,573,529	9,246,065
売上総利益	3,079,240	3,064,003
販売費及び一般管理費	2,474,876	2,749,694
営業利益	604,364	314,309
営業外収益		
受取利息	311	387
為替差益	712	—
助成金収入	1,200	1,300
雑収入	6,868	15,259
営業外収益合計	9,092	16,947
営業外費用		
支払利息	10,694	11,647
支払手数料	16,275	18,170
固定資産除却損	1,618	—
雑損失	815	7,118
その他	215	494
営業外費用合計	29,620	37,430
経常利益	583,836	293,825
特別利益		
負ののれん発生益	4,471	—
保険解約返戻金	—	30,305
特別利益合計	4,471	30,305
特別損失		
減損損失	43,645	225,391
固定資産除却損	—	18,107
事業撤退損	—	46,101
特別損失合計	43,645	289,600
税金等調整前当期純利益	544,662	34,530
法人税、住民税及び事業税	222,746	154,511
法人税等調整額	△39,220	99,846
法人税等合計	183,525	254,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	361,136	△219,826
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	361,136	△219,826

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	361,136	△219,826
包括利益	361,136	△219,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,136	△219,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	726,984	715,484	584,610	—	2,027,078	—	2,027,078
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,768	9,768	—	—	19,536	—	19,536
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	361,136	—	361,136	—	361,136
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,768	9,768	361,136	—	380,672	—	380,672
当期末残高	736,752	725,252	945,747	—	2,407,751	—	2,407,751

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	736,752	725,252	945,747	—	2,407,751	—	2,407,751
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,257	5,257	—	—	10,514	—	10,514
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	△219,826	—	△219,826	—	△219,826
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103	—	△103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	126	126
当期変動額合計	5,257	5,257	△219,826	△103	△209,416	126	△209,289
当期末残高	742,009	730,509	725,920	△103	2,198,335	126	2,198,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,662	34,530
減価償却費	47,065	32,035
減損損失	43,645	225,391
事業撤退損	—	46,101
固定資産除却損	1,618	18,107
負ののれん発生益	△4,471	—
のれん償却額	101,200	110,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,435	△16,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,011	△3,649
受取利息及び受取配当金	△311	△387
支払利息	10,694	11,647
保険解約返戻金	—	△30,305
助成金収入	△1,200	△1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,110	35,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	195,525	△852,698
前払費用の増減額 (△は増加)	45,117	△74,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,133	400,036
未払金の増減額 (△は減少)	59,060	△179,580
未払費用の増減額 (△は減少)	29,957	25,069
前受金の増減額 (△は減少)	△34,523	△42
その他	△11,143	23,056
小計	765,078	△197,390
利息及び配当金の受取額	311	387
利息の支払額	△10,341	△12,234
保険解約返戻金の受取額	—	31,924
助成金の受取額	22,440	1,300
法人税等の支払額	△377,670	△168,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,818	△344,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	74,502	—
有形固定資産の取得による支出	△11,013	△2,697
無形固定資産の取得による支出	△24,186	△6,718
貸付けによる支出	△52,000	△100,000
貸付金の回収による収入	28,400	—
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
事業譲受による支出	△188,300	—
差入保証金の差入による支出	△18,720	△129,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△680,149	△385,156
その他	△1,186	△26,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,654	△650,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,050	4,407
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△67,704
長期借入れによる収入	2,088,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△500,536	△665,930
その他	—	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,890,514	△429,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,364,678	△1,423,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,340	4,122,019
現金及び現金同等物の期末残高	4,122,019	2,698,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントはECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	423.08円	378.93円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	64.05円	△38.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.27円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	361,136	△219,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	361,136	△219,826
普通株式の期中平均株式数(株)	5,638,184	5,753,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	353,737	223,684
(うち新株予約権)(株)	(353,737)	(223,684)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	新株予約権 2022年9月14日決議 潜在株式の数 154,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。